○○年度事業計画書

　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

（設立の初年度の場合は、「法人成立の日から　　年　　月　　日まで」と表記）

特定非営利活動法人○○○○

１　事業実施の方針

 　　***設立初年度は（設立２年目は）*……*○○に対して、*……*を行い、*……*することを目指します。***

２　事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 定款の事業名 | 事　業　内　容 | 実施予定月日 | 実施予定場所 | 従事者の予定人数 | 受益対象者の範囲及び予定人数 | 事業費の予算額(千円) |
| ***○○事業*** |  **……*のために、*……*に対して、*………*を行う。*** | ***令和******○年　○月*** | ***○○市*****(××)** |  ***○人*** | ***○○市及びその周辺地域の住民******○○人程度*** | ***○○千円*** |
| ***○○事業*** |  **……*のために、*……*に対して、*………*を行う。*** | ***令和******○年　○月*** | ***○○市*****(××)** |  ***○人*** | ***○○市及びその周辺地域の住民******○○人程度*** | ***○○千円*** |

(2)　その他の事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 定款の事業名 | 事　業　内　容 | 実施予定月日 | 実施予定場所 | 従事者の予定人数 | 事業費の予算額（千円） |
| ***物品の販売・斡旋*** | **……*に関する書物を出版し、販売する。*** | ***年１回******○月*** | ***○○市内の書店*** | ***○人*** | ***○○千円*** |

（備考）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

２　設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。なお、設立当初の　　　　　事業計画書は、設立認証申請予定日のおおむね３か月後から事業年度末までの期間について記載する。

３　２は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

４　２の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定月日、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。

５　２の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。

６　２の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定月日、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。

７　事業費の予算額は、活動予算書の事業費の予算額との整合性を図る。

　　※　この書面は、申請受理後２週間、縦覧されます。